

グラフでみる加工食品の 生産・販売・外食等の指標



目次

< グラフでみる "コロナショック"からの再生 >

1. 加工食品の生産動向
2. 食品卸売業・食品小売業
3. 外食産業
4. 食料品の物価

< 今月のトピック >

- ・人口減少が進むなか、単身世帯が増加
- ・マクロ統計からみた2020年度コロナショック



1. 加工食品の生産動向 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

食品需給研究センターでは、食品製造業の月次生産動向について、調査・分析業務（農林水産省「食品産業動態調査」）として実施しています。

ここでは、加工食品の調査対象のうち、特に今般の新型コロナウイルス感染症の影響が大きい品目の生産動向（増減率、速報値）についてとりあげます。

なお、詳細は、<https://www.fmric.or.jp/stat/index.html>

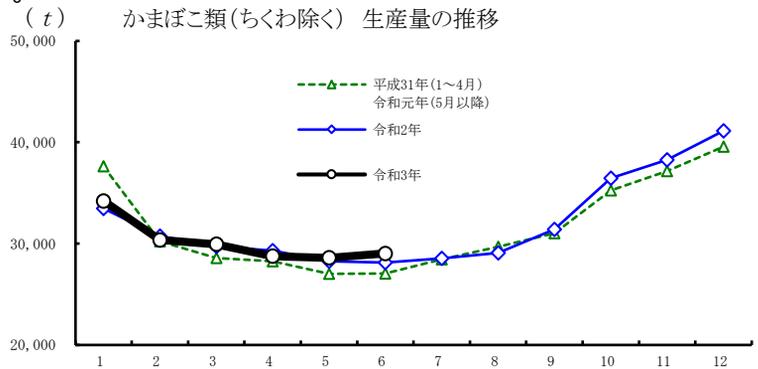
「食品製造業の生産動向」をご覧ください。

○ かまぼこ類

生産量 対前年同月比

6月 3.2% 増加

対前々年同月比 1.6% 増加

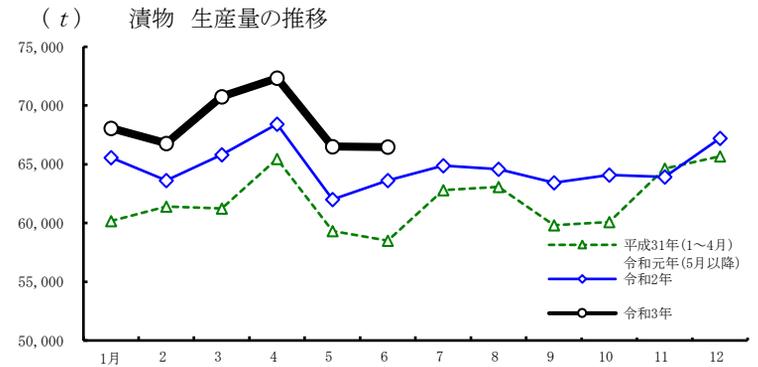


○ 漬物

生産量 対前年同月比

6月 4.5% 増加

対前々年同月比 13.6% 増加

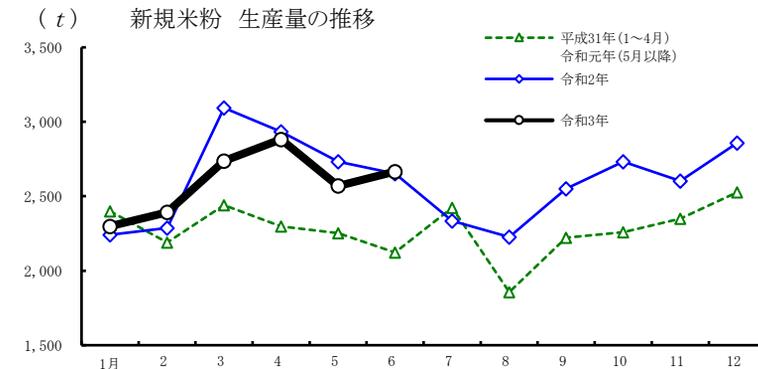


○ 新規米粉

生産量 対前年同月比

6月 0.5% 増加

対前々年同月比 25.6% 増加

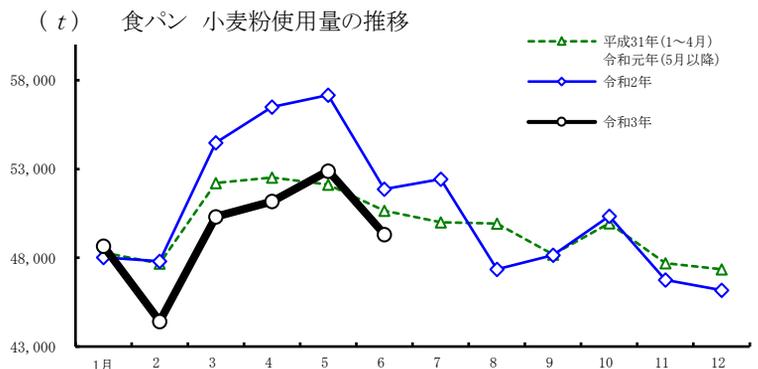


○ 食パン

小麦粉使用量 対前年同月比

6月 4.9% 減少

対前々年同月比 2.4% 減少



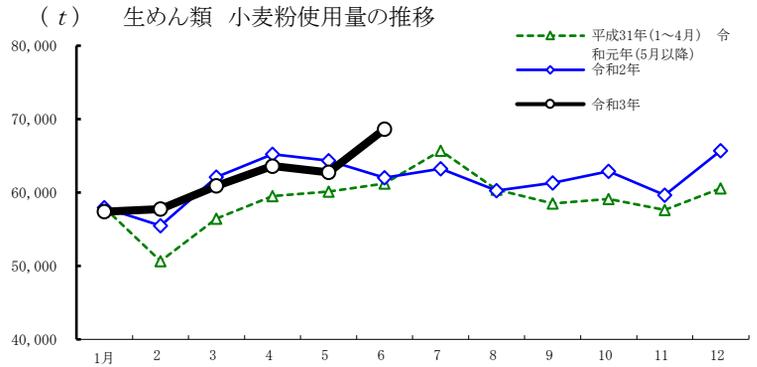
1. 加工食品の生産動向 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ 生めん類

小麦粉使用量 対前年同月比

6月 10.7% 増加

対前々年同月比 12.1% 増加

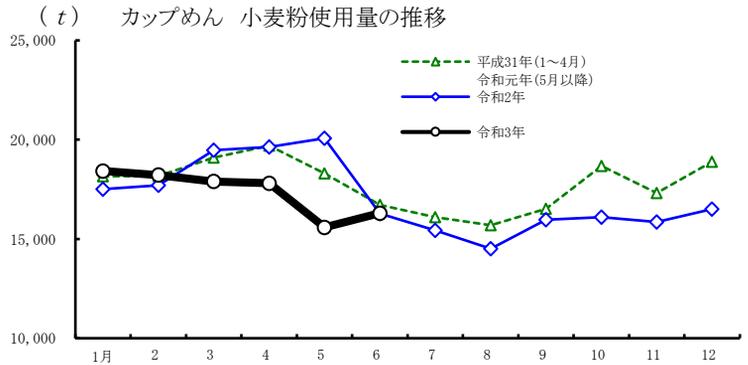


○ 即席カップめん

小麦粉使用量 対前年同月比

6月 0.2% 増加

対前々年同月比 4.3% 減少

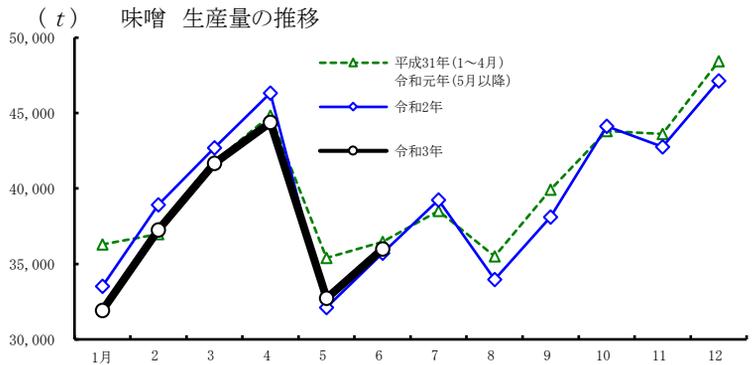


○ 味噌

生産量 対前年同月比

6月 0.7% 増加

対前々年同月比 1.2% 減少

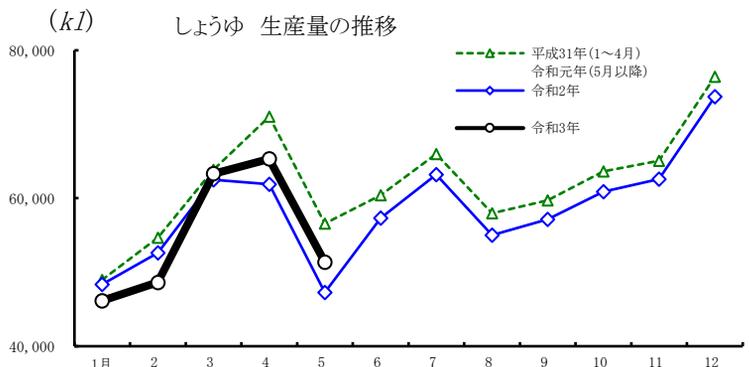


○ しょうゆ

生産量 対前年同月比

5月 8.6% 増加

対前々年同月比 9.2% 減少



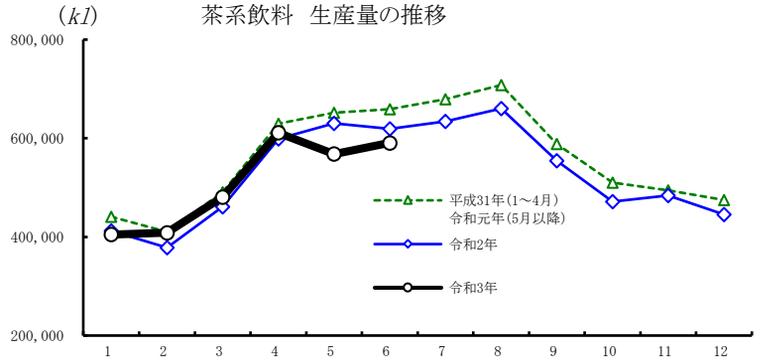
1. 加工食品の生産動向 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ 茶系飲料

生産量 対前年同月比

6月 4.6% 減少

対前々年同月比 **6.1% 減少**

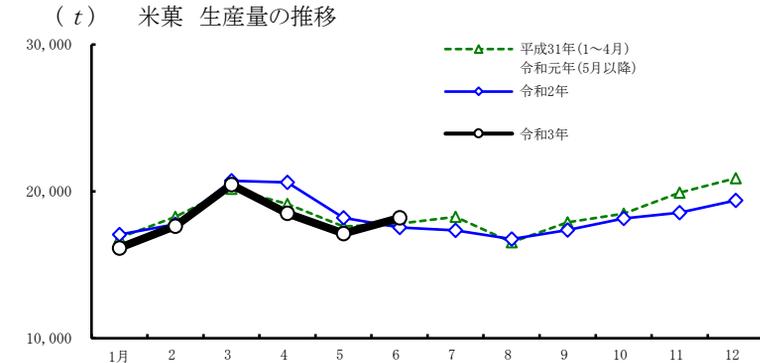


○ 米菓

生産量 対前年同月比

6月 3.7% 増加

対前々年同月比 **2.2% 増加**

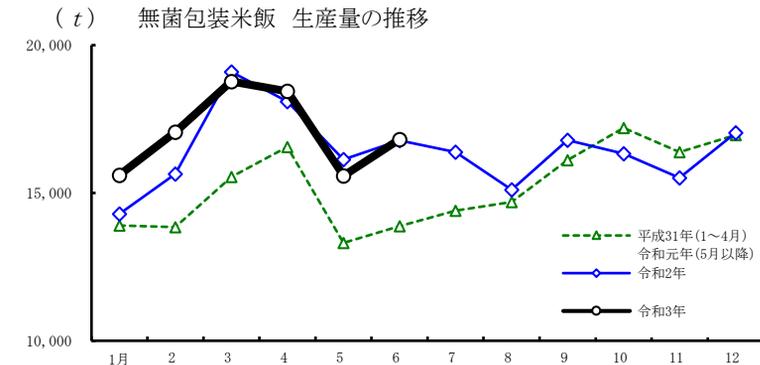


○ 無菌包装米飯

生産量 対前年同月比

6月 0.2% 増加

対前々年同月比 **20.6% 増加**

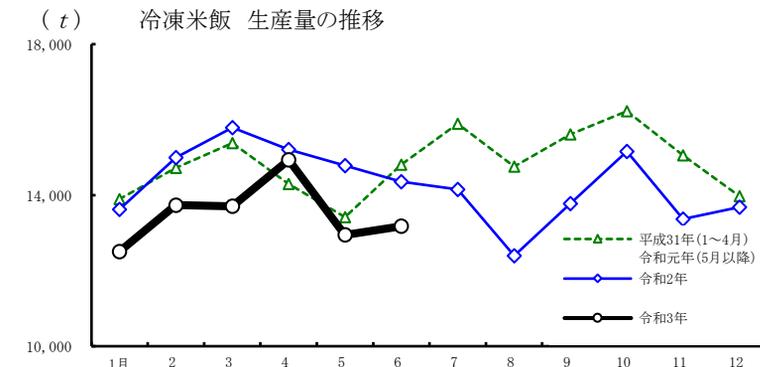


○ 冷凍米飯

生産量 対前年同月比

6月 8.2% 減少

対前々年同月比 **11.0% 減少**



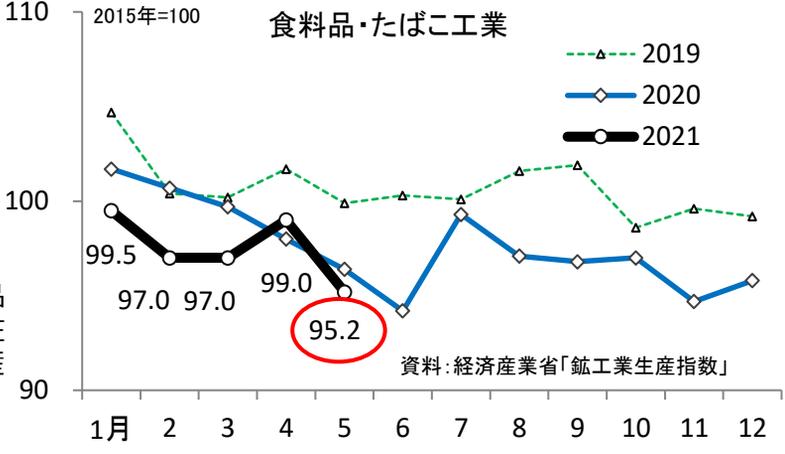
<参考> 食料品・たばこ工業の生産動向
(経済産業省「鉱工業生産指数」より)

○ **食料品・たばこ工業**

生産指数 対前年同月比

5月 1.2% 低下

※経済産業省「鉱工業生産指数」は、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動の統計。食品製造業の月次の生産動向について、みることができます。



2. 食品卸売業・食品小売業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

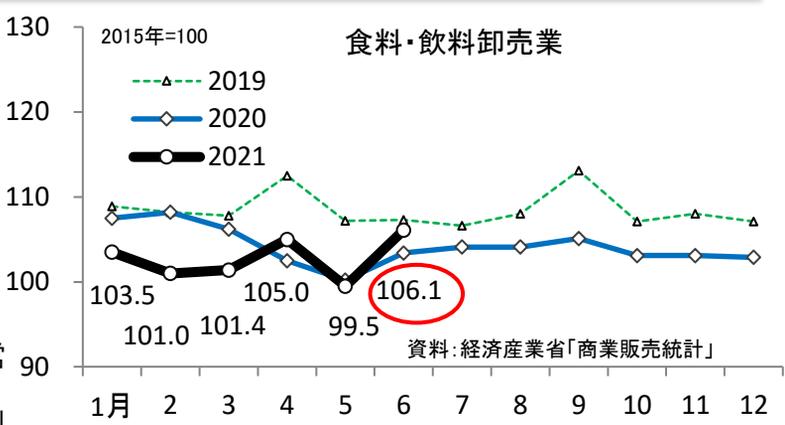
○ **食料・飲料卸売業**

売上高 対前年同月比

6月 2.6% 増加

対前々年同月比 **1.1% 減少**

経済産業省「商業販売統計」は、全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動の統計。具体的には、卸売業、小売業及び小売業の業態別(スーパー、コンビニエンスストア、百貨店の飲130食料品都等の売上高(月次速報)について、みることができます。

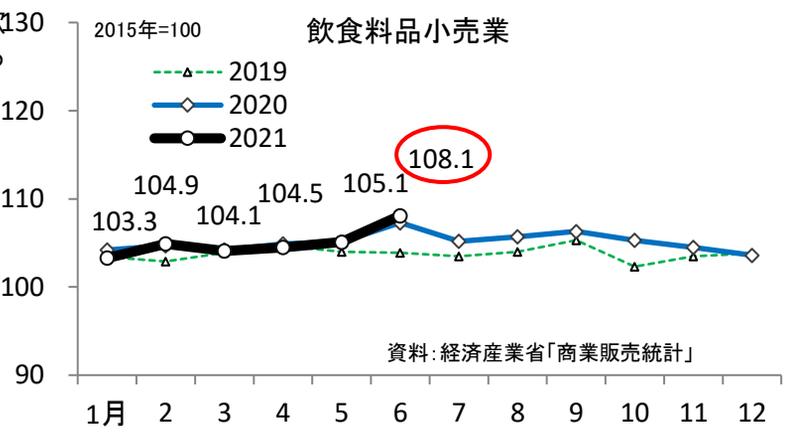


○ **飲食料品小売業**

売上高 対前年同月比

6月 0.7% 増加

対前々年同月比 **1.0% 増加**

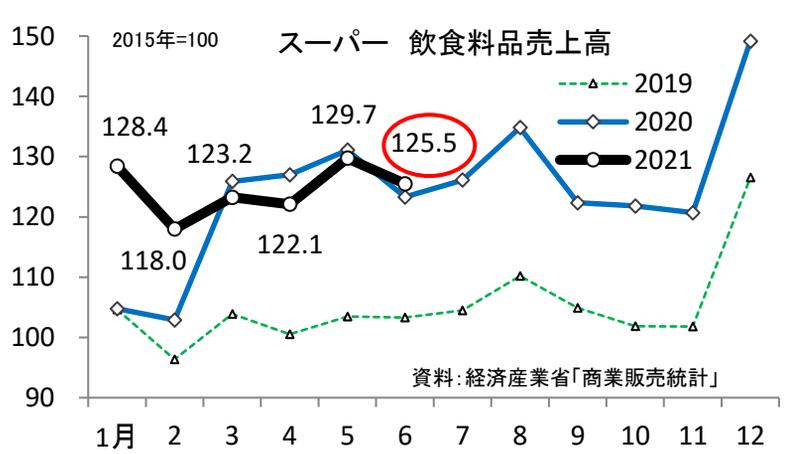


○ **スーパー**

飲食料品売上高 対前年同月比

6月 1.8% 増加

対前々年同月比 **21.4% 増加**



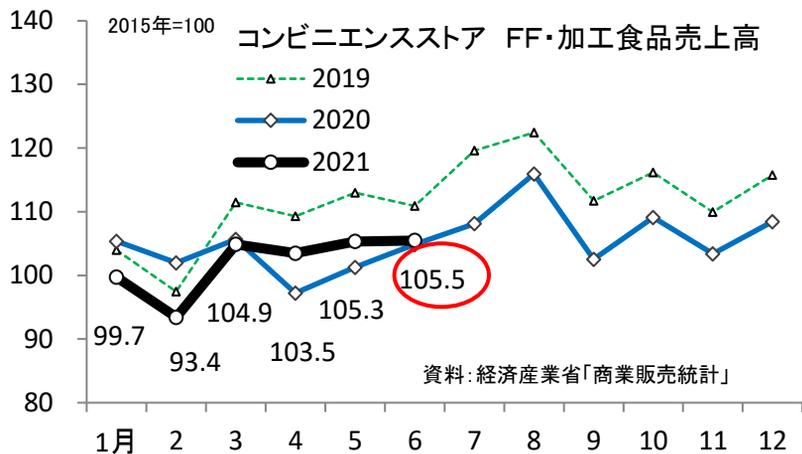
2. 食品卸売業・食品小売業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ コンビニエンスストア

FF・加工食品売上高 対前年同月比

6月 0.6% 増加

対前々年同月比 4.9% 減少

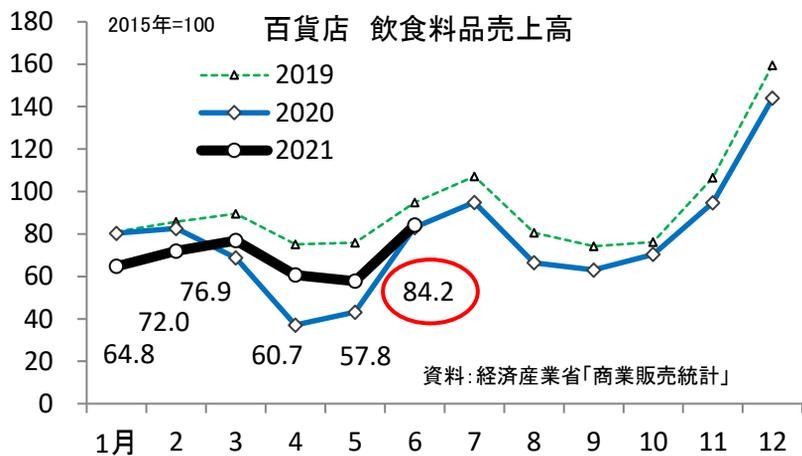


○ 百貨店

飲食料品売上高 対前年同月比

6月 1.3% 増加

対前々年同月比 11.3% 減少



3. 外食産業 <グラフでみる"コロナショック">

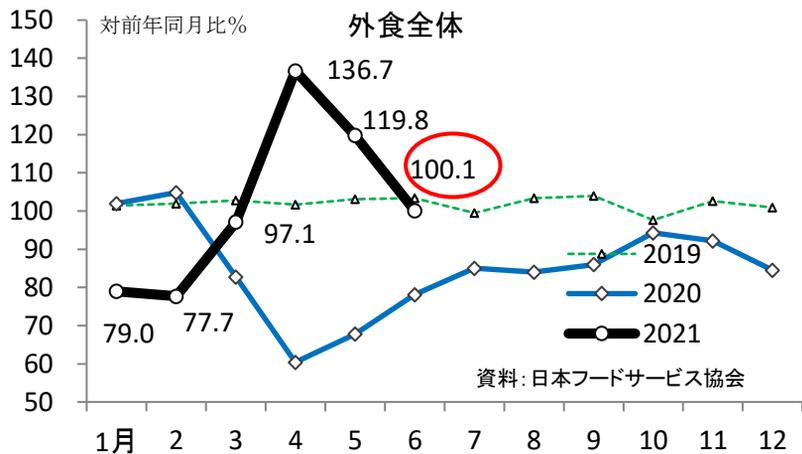
一般社団法人日本フードサービス協会の「外食産業市場動向調査」は、外食チェーン企業203社約3万9千店の売上高等についての業態別の統計。直近の売上動向がわかります。

○ 外食全体

全店売上高 対前年同月比

6月 0.1% 増加

対前々年同月比 21.8% 減少



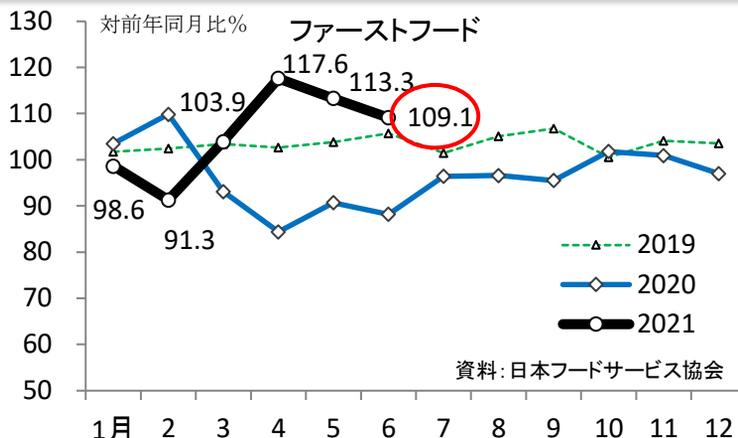
3. 外食産業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ ファーストフード

全店売上高 対前年同月比

6月 9.1% 増加

対前々年同月比 **3.8% 減少**

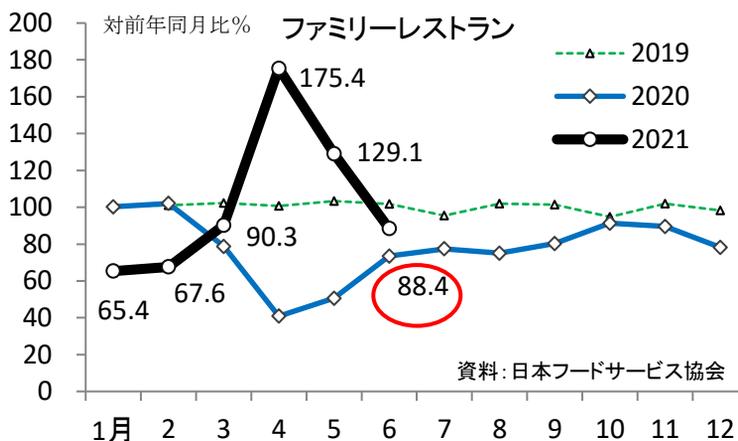


○ ファミリーレストラン

全店売上高 対前年同月比

6月 11.6% 減少

対前々年同月比 **35.0% 減少**

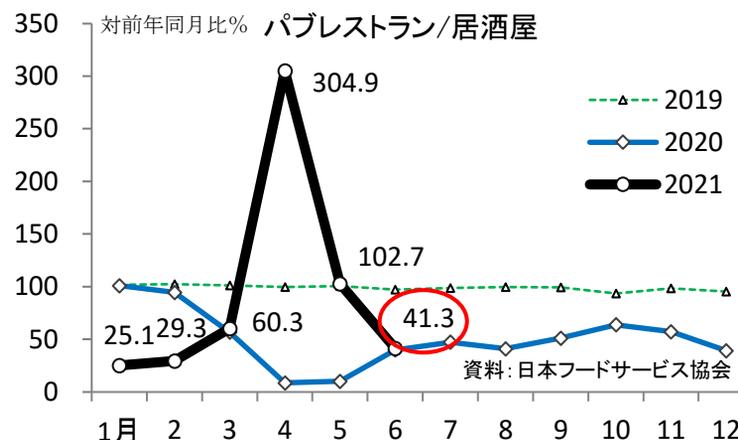


○ パブレストラン/居酒屋

全店売上高 対前年同月比

6月 58.7% 減少

対前々年同月比 **83.5% 減少**

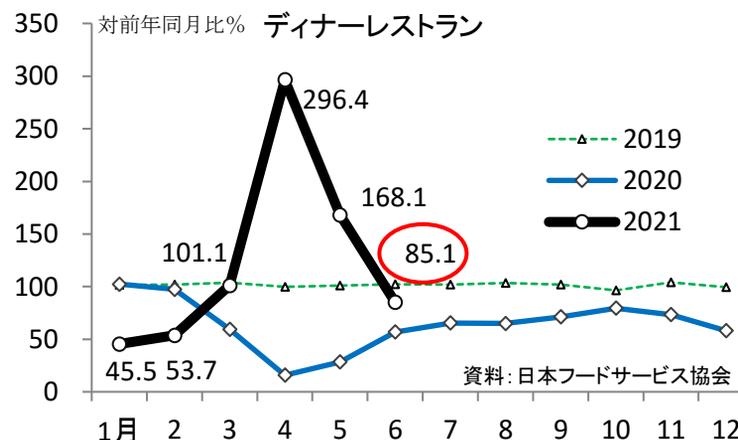


○ デイナーレストラン

全店売上高 対前年同月比

6月 14.9% 減少

対前々年同月比 **51.5% 減少**



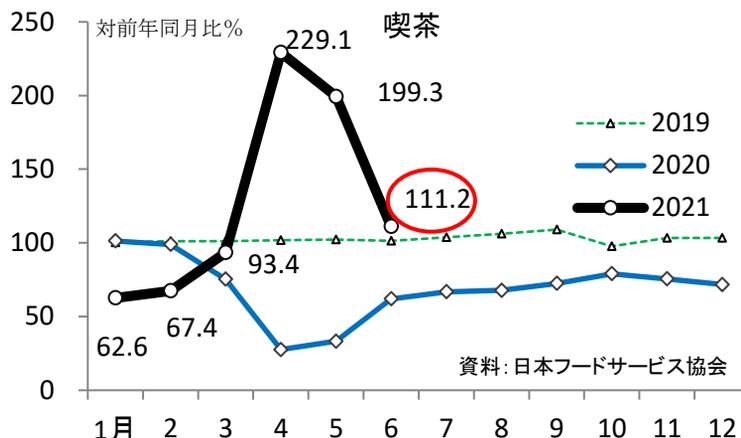
3. 外食産業 <グラフでみる"コロナショック"からの再生>

○ 喫茶

全店売上高 対前年同月比

6月 11.2% 増加

対前々年同月比 **31.1% 減少**



4. 食料品の物価

○ 企業物価指数

企業物価指数は、企業間で取引される品質を固定した商品（財）の価格を継続的に調査し、現在時点の価格を、基準時点（2015年）の価格を100として、指数化したもの。

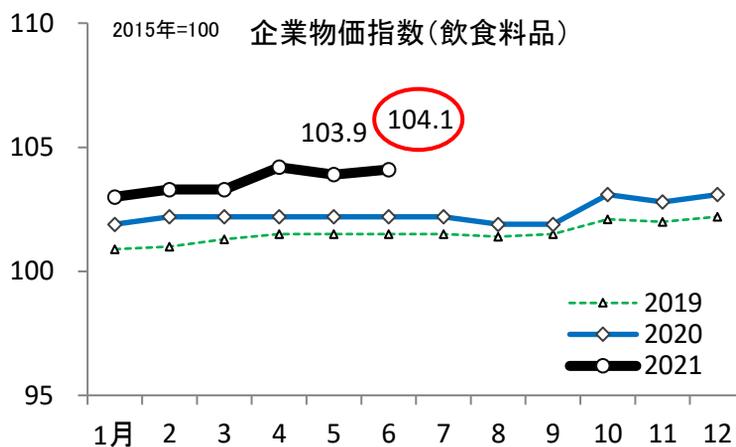
このうち、食品製造業（飲食料品）の出荷販売価格について、みることができます。

資料：日本銀行「企業物価指数」

○ 企業物価指数 (飲食料品)

飲食料品 対前年同月比

6月 1.9% 上昇



資料: 日本銀行「企業物価指数」

○ 消費者物価指数

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するもの。

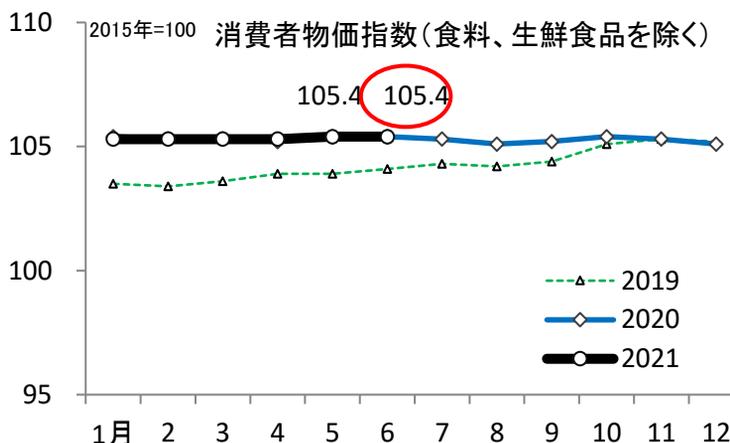
このうち、食料（生鮮食品を除く）について、みることができます。

資料：総務省「消費者物価指数」

○ 消費者物価指数 (食料(生鮮食品除く))

食料 対前年同月比

6月 0.0% 前年並み



資料: 総務省「消費者物価指数」

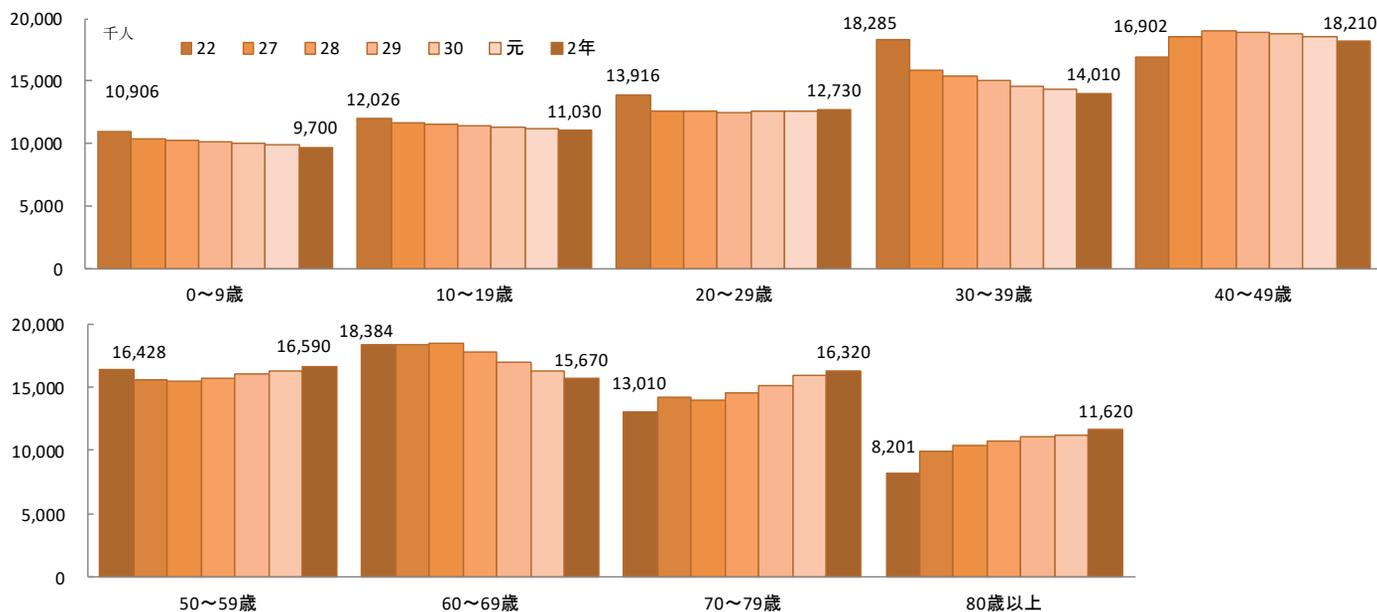
【人口減少が進むなか、世帯数の増加が顕著】



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計月表」、「住民基本台帳」より作成。

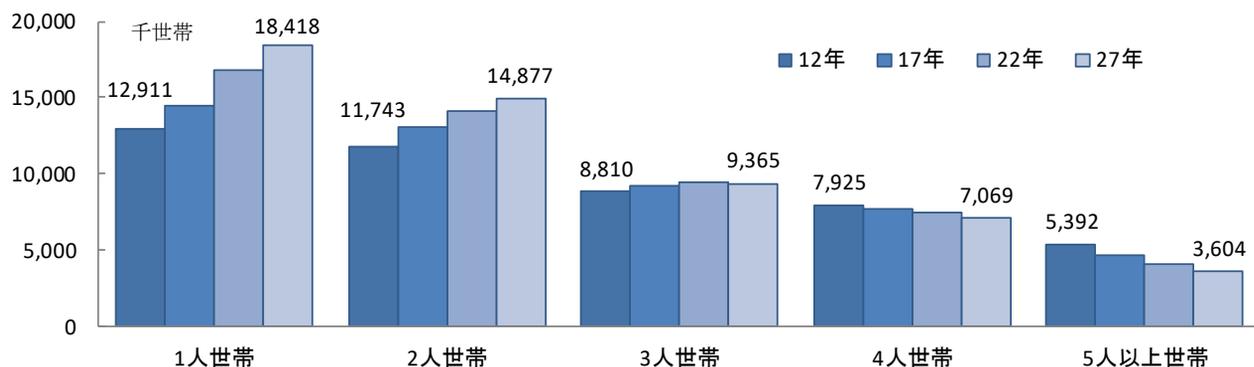
注：人口は各年10月1日現在で令和2年は概算値。世帯数は各年1月1日現在。

【若齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）】



資料：総務省「人口推計月報」より作成。各年10月1日現在の人口。令和2年は概算値。

【人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単身世帯が増加】

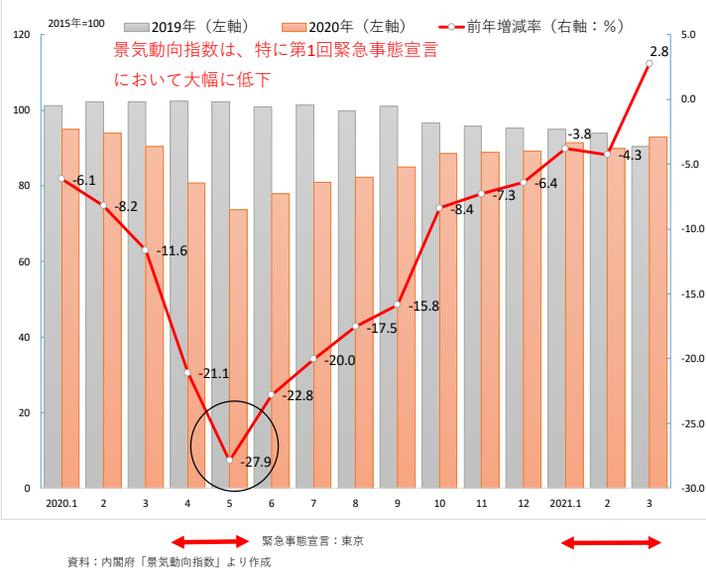


資料：総務省「国勢調査」

○景気動向指数（CI一致指数）は、特に第1回緊急事態宣言において大幅に低下

注：内閣府「景気動向指数」は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標。(1)生産 (2)在庫 (3)投資 (4)雇用 (5)消費 (6)企業経営 (7)金融 (8)物価 (9)サービスなど幅広い経済部門を統合した指標。

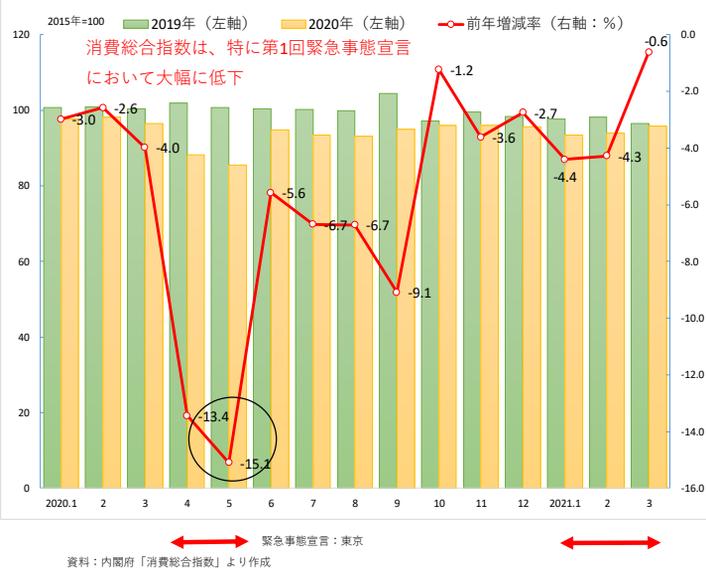
図1 景気動向指数（CI一致指数）の変化（前年増減率）



○消費総合指数は、特に第1回緊急事態宣言において大幅に低下

注：内閣府「消費総合指数」は、総務省「家計調査」の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標です。家計消費指数を吸収するとともに、単身世帯を含む当月の世帯の平均的な消費、家計最終消費支出の総額の動向を推計。

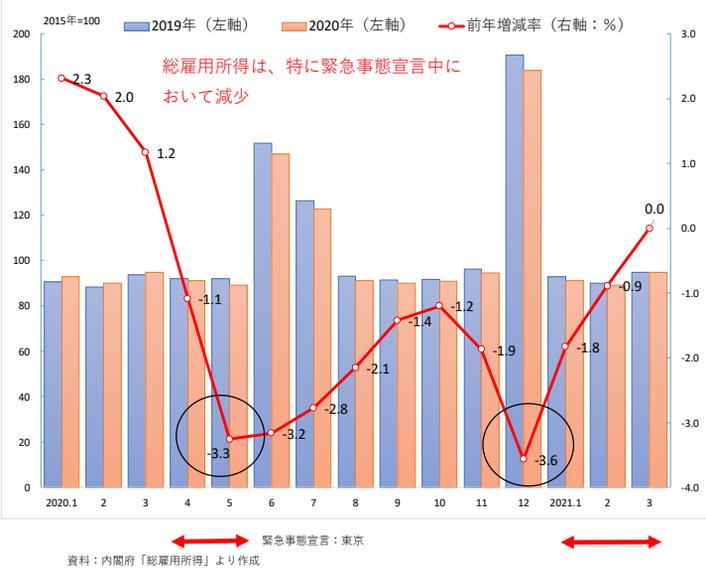
図2 消費総合指数の変化（前年増減率）



○総雇用所得は、特に緊急事態宣言中において減少

注：内閣府「総雇用所得」は、毎月勤労統計調査（賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査）の再集計値を基に推計した値。

図3 総雇用所得の変化（前年増減率）



○家計消費における消費支出額は、特に緊急事態宣言中において減少

注：総務省「家計調査」は、家計調査は、一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約9千世帯の方々を対象として、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査。

図4 家計消費における消費支出額の変化

